

[研究ノート]

# 1960年代イギリスの移民女性労働とジェンダー

——1966年サンプル・センサスを中心に——

Immigrant women workers in the mid-1960s Britain

奥 田 伸 子

Nobuko OKUDA

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 7

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 7号

2007年6月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY

NAGOYA JAPAN

JUNE 2007

[研究ノート]

## 1960年代イギリスの移民女性労働とジェンダー

——1966年サンプル・センサスを中心に——<sup>1</sup>

奥田伸子

**要旨** 本稿では、60年代イギリスにおける移民女性の労働およびジェンダーのあり方を、1966年サンプル・センサスを利用して分析する。その目的は、イギリス社会において植民地／新コモンウェルス諸国からの移民が本格化し、社会問題として認識され、政治化された時期において、女性移民の労働の実態とその変化、およびそれにたいするイギリス社会の認識・対応を分析することである。本研究は当該時期にイギリスに移住したアフロ・カリビアン系、インド系、パキスタン・バングラデッシュ系などNCW諸国から移民のみならず、アイルランド人女性移民、そして第2次世界大戦直後にイギリスにきた東欧系移民もまた対象とする。またブリティッシュ女性、特に既婚女性のパートタイム労働と移民労働者との競合、補完関係を考察する。66年センサスの分析は移民がエスニック・グループ別に分断された労働市場に属したことを示すとともに、ブリティッシュのパートタイム女性労働者もまた独自の労働市場を形成していたことを示している。二つの労働市場は時には重なり合うものの、雇用主あるいは顧客の嗜好などによって別々に存在していたのである。移民女性のジェンダーの検討からは、彼女たちのドメスティシティが否定されることによって、労働者としての役割が際立ったことがわかる。今後、職業・産業を絞っての移民女性労働の詳細な検討とともに、移民女性のジェンダーの位置づけの検討が必要である。

**キーワード**：イギリス、移民、女性労働、ジェンダー

### I

本稿は、1950年代および、60年代イギリスにおける移民女性の労働を研究するための予備的分析である。この研究では、イギリス社会で植民地／新コモンウェルス諸国（以下、NCW諸国と略記）からの移民が本格化し、社会問題として認識され、政治化された時期において、女性移民の労働の実態とその変化、およびそれにたいするイギリス社会の認識・対応を分析する。研究蓄積が少ない現代イギリスにおけるエスニック・マイノリティ女性の労働を中心とした社会史を構築することが研究の最終的課題である。

本研究では、当該時期にイギリスに移住し、多くの場合定住したアフロ・カリビアン系、インド系、パキスタン・バングラデッシュ系を中心にNCW諸国から移民女性を対象とする。しかし、いわゆる「カラード移民」のみならず、イギリスにとって19世紀以降重要な労働力であったアイルランド人女性移民、そして第2次世界大戦直後にイギリスにきた東欧系移民もまた対象とする。さらには当該時期においては、人口の圧倒的多数であったイギリス国籍をもち、ブリテン島生まれの白人女性（以下ブリティッシュと略記）もひとつのエスニック・グループとして、彼女たちと移民との関係についても詳細な分析を行なう。多くのエスニック・マイノリティ研究は、アフロ・カリビアン系、イスラム系といったように特定のエスニック・グループを対象として研究を行い、他のマイノリティグループとの相互関係についてはあまり注意を払わない。さらに、ブリティッシュ女性を中心としてきた従来の女性労働史研究は、彼女たちとエスニック・マイノリティ女性との労働市場における競合関係について看過してきた。特定のエスニック・グループに研究を集中することによって、確かに個々のグループについては問題を深く掘り下げることが可能となるし、またアイデンティティのあり方やその成立過程を分析するには個別のエスニック・グループを対象とすることが有効であろう。しかし、さまざまなエスニック・グループが労働市場の中でどのように位置づけられ、どのような競争あるいは補完関係にあったか、といった視点を持ち、複数のエスニック・グループを同時に検討する研究視角も可能である。この研究視角は、それぞれのエスニック・グループの労働市場における位置づけが、時間の経過、特に新しい移民グループの到着や移民二世代の労働市場への参加とともにどのように変化するかを分析することを可能とする。そのため、特に1950、60年代のイギリスのようにさまざまなマイノリティ・グループが次々と到着するときには有効と考えられる<sup>2</sup>。

本稿は研究の初期の段階として、Ⅱにおいて1960年代を中心に、統計資料から移民女性の労働市場における位置を確認するとともに、Ⅲにおいて移民女性、エスニック・マイノリティ女性にかんするこれまでの研究から、移民とジェンダー、マイノリティとジェンダーをめぐる問題を整理する。

## Ⅱ

この節では、1960年代半ばの女性労働市場構造をエスニック・グループ別に把握することを目的とする。センサスの分析に入る前にまず、先行研究を検討しよう。NCW諸国からの女性移民の労働についての研究は層が薄く、1960年代以前について詳細な検討はほとんどなされていない。本稿に直接関連するものとしてG.ルイスの研究がある。この研究は、主として1970年代の労働力調査の結果を利用し、アフロ・カリビアン女性を「労働予備軍」と位置づけ、同じ「労働予備軍」である（白人ブリティッシュ）既婚女性の労働市場と比較した<sup>3</sup>。その研究は、移民イコール低賃金労働者という一般的な認識とは一線を画すものとなっている。ルイスは、労働条件や賃

金などの「人種」による差が男性に比べて女性のほうが小さい、と指摘し、25歳から54歳までの「働き盛り」のブリティッシュ女性の構成比が小さく、また彼女たちはパートタイム労働に従事しがちであることをその原因としている。さらに労働力人口の年齢構成を無視して単純に平均収入を計算すると、むしろアフロ・カリビアン女性のほうが僅かながら高いという調査結果も紹介した。ルイスはアフロ・カリビアン女性の就業が、公共セクタなどの組織率が高い職場に集中していることが結果として彼女たちを低賃金から一定程度守っている、とする興味深い指摘をしている。ブリティッシュ女性のパートタイム労働と移民女性の労働との競合関係について、1950年代および60年代にはアフロ・カリビアン女性が、パートタイム労働が導入されていなかった職種に集中していたとする。ルイスの研究はアフロ・カリビアンのみを対象としていて、他のエスニック・グループとの比較は行っていない。

では、当該期間の移民数の動向について概観しよう<sup>4</sup>。以下は、すべてイングランドおよびウェールズについての統計である。1931年のセンサスでは総人口の3.9%であったブリテン島以外の出生者（総人口の1.3%はアイルランド生まれ）の割合は、51年に4.7%へとわずかながら増加した。しかし、この増加は主として、旧コモンウェルスおよび、NCW諸国（当時はイギリスの植民地だった地域を含める）あるいはアイルランド生まれのもの増加によってもたらされたのではなく、その他の外国、主としてポーランドおよびロシア（ソ連邦）の出生者によってもたらされた。この一部はヨーロッパ志願労働者（European Voluntary Workers, EVWs）である。特に、ポーランド生まれ人口は、31年の約44,000人から51年には約152,000人となり、約12万人を受け入れたとされるポーランド再定住軍団の影響が如実に現れている。NCW諸国生まれの人口は全体としてはやや減少しているが、アフロ・カリビアン出身者は10,000人から16,000人へ、インド、パキスタン、バングラデッシュ出身者は87,000人から122,000人へと増加している。しかし、NCW諸国生まれの人口が全体に占める割合は1%未満と非常に低い。つまり、第2次世界大戦直後の移民は、戦後処理としての性格を持った東欧出身者の受け入れから始まったのである。

51年から61年までの10年は、イギリスの移民構成に大きな変化が起こった期間であった。アイルランド共和国生まれの人口が約20万人増加するとともに、NCW諸国出身者は51年の約20万人から、61年には2.8倍の57万へと増加した。一方、その他の外国生まれの人口は、4万の増加にとどまった。その多くはフランス、ドイツからの流入の増加であり、51年のセンサスで大きな割合を占めていたポーランド生まれ人口はむしろ減少している。この時点においてもNCW諸国出身者の割合は総人口の1.2%に過ぎない。しかし、移民として流入する数の増加はイギリス社会に「危機感」を巻き起こし、1950年代半ばに移民規制にかんする活発な議論<sup>5</sup>を巻き起こした。

61年センサスから71年の10年間で、NCW諸国からの移民は約2倍になった。また、この間、アイルランド共和国生まれ人口が減少したために、アイルランド生まれの人口がわずかながら減少し、構成比の上でNCW諸国出身者との順位が逆転した。一方、戦後9万人弱で一定していた、

OCW諸国生まれ人口がこの10年間に約1.5倍になっている。また、61年にいったん減少していた、その他の外国生まれ人口が絶対数、構成比ともに再び増加している。この変化の主たる原因は、ドイツ、イタリアなどの西欧諸国からの流入であり、戦後処理のために外国生まれ人口が増加していた51年とは全く異なっている。OCW諸国および外国生まれ人口はそのすべてがイギリスに職をもとめてきたわけではないが、これらの変化を60年代の労働政策との関連を詳細に検討する必要がある。

次に、1966年に、グレート・ブリテンにおいて実施された、全世帯の10%を対象としたサンプル・センサス（以下66年センサスと略記する）を利用した女性の労働市場の検討を行なう。このセンサスに実施にあたっては1962年にコモンウェルス移民法、65年に人種関係法がそれぞれ制定される<sup>6</sup>という当時の社会的状況を背景に、NCW諸国から移民について詳細な統計資料が作成された（*Commonwealth Immigrant Tables*）。この統計を、全人口及び、NCW以外の国に生まれた人々の経済活動に関する統計をまとめた*Great Britain, Economic Activity Tables*と接続することによって、1960年代中葉の労働市場における移民女性の位置を検討する。ただし、東欧系については66年センサスではほとんどその実態がつかめない。ここで「移民」と見なすのは、出生地としてブリテン島以外をあげた人々である。また、本稿では、出生地が北アイルランド、アイルランド共和国および単に「アイルランド」となっているものをアイルランド移民とする。このような分類では、ブリティッシュの親を持ち、たまたま、NCWあるいはOCW（本稿ではカナダ、オーストラリア、ニュージーランドを指す）で出生したものを移民として分類してしまう一方、第二世代以降は仮にエスニック、マイノリティであってもブリティッシュとして扱われる。しかし、この当時、センサスが個々人のエスニック・アイデンティティを問うことはなく、他に包括的な情報が得られないので、本稿ではセンサスによる「定義」に従う。

表1 出生国別、男女別に見た移民の労働力率 1966年 (単位%)

GB		カリブ海諸国		インド		東西パキスタン		NCW全体		OCW全体		アイルランド	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
81.8	40.9	90.6	61.6	86.7	36.7	92.0	24.5	85.3	47.7	85.2	43.2	86.2	48.4

(sources : *Commonwealth Immigrant Tables*より作成)

表1は66年センサスによるGB全体および、15歳以上のNCW、OCW移民における性別労働力率である。10%サンプル調査であるために、パキスタン系の女性は非常に少なく、特に労働人口は非常に少ないことに注意しなければならない。表からあきらかなように、移民男性の労働力率はいずれもGB全体に対するそれを上回っており、多くの男性にとって移民が労働を目的として行なわれていたことを示している。女性移民については、アイルランド、カリブ海諸国出生者の

労働力率は非常に高く、彼女たちもまたイギリスでの労働を目的として移民してきたことを示している。OCW諸国出身者およびインド出生者の労働力率はほぼGB全体の平均に等しく、パキスタン出生女性のそれは著しく低い。この結果から、パキスタン系女性が「非労働人口」であったと結論づけることは控えたい。というのも、女性がある種の収入を得る行為を行っていたことと、センサス上で経済活動を行っていると記載されることとは別だからである。「労働力化」している女性の全てがセンサスなどの統計上「労働力」として現れるかは疑問である。パキスタン系女性に多い縫製業は、家庭内で内職的に行なわれることも多い<sup>7</sup>。統計上の「労働力人口」と実際の女性の労働実態との間がずれることは、女性史にとっては「常識的な」事象である。第2次世界大戦後の移民女性の労働についても、統計以外の方法を利用して把握する必要がある。

表2は、センサスの結果から得られる出生地別の女性労働力人口の職業構成を示したものである。看護師および（大学以外の）教師は専門職の内数である。全体を通して、特徴的なことは、パキスタン出身女性を除いて、移民女性の職業は専門職に相当程度集中していることである。また、移民女性は、この時期の女性の代表的職業のひとつであった店員にはあまり就いていない<sup>8</sup>。専門職が多いといっても、その内容は出身国によって異なっている。全体としては、看護師と教師の数は前者がやや多いものの著しい差はない。しかし、アフロ・カリビアン女性にかんしては、圧倒的多数が看護師である。他方インド生まれの生まれの女性は、むしろ教師のほうが多くなっている。他の職業に関しても、移民の出身地による顕著な差がある。アイルランド出身者は専門職、サービスに偏っている一方、製造業分野にはあまり多くは就いていない。他方、カリビアン出身女性は、専門職、中でも看護師と機械工、縫製工に集中している反面、店員や事務職といった職にはあまり就いていない。インド出身の女性は事務職と専門職に多くが就業している反面、製造業にはあまり従事していない。パキスタン出身の女性は数が少ないが事務職と縫製に大きく偏っている。一方、OCW諸国出身者は事務職と専門職にやや偏っている。この分布からは、移民は、それぞれ出身国（多くの場合、エスニシティを意味する）別に、労働市場の異なった部分に位置づけられ、特定の職に集中していたことがわかる。移民女性全体の労働市場が存在したわけではなく、それぞれの出身国における女性の職業への考え、女子教育観および、その結果としての女性の職業能力という供給側の事情、および、受け入れるイギリス社会における能力や適性に関する偏見や期待によって労働市場は分断されていた。

表2はGB全体についての、既婚女性の職業分布も示した。これは、ブリティッシュ女性フルタイム労働者の不足が発生したときに、労働力の供給源として、移民女性ではなく、既婚女性をパートタイム労働者として活用することも考えられるからである<sup>9</sup>。66年センサスにからこのことは確認できるであろうか。残念ながら、66年センサスでは、パートタイム女性労働者については、職業ではなく産業分野を示しているのに過ぎない。そこで、まず既婚女性の職業分布のGB全体、およびさまざまな女性移民グループのそれとのどのように異なるかを検討する。なお、66

表2 エスニックグループ別および既婚女性労働者の職業分布 1966年 (単位%)

	ブリティッシュ	アイルランド	アフロ・カリビアン	インド	パキスタン	NCW全体	OCW全体	既婚女性
農林業従事者	1.2	0.3	0.0	0.4	0.0	0.2	1.1	1.2
炭鉱夫・石切工	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属等原料加工	0.7	0.2	1.0	0.4	0.3	0.6	0.3	0.8
繊維加工	2.7	1.3	1.1	1.4	1.5	1.5	0.6	2.9
衣服製造	4.3	2.3	10.5	3.2	31.7	10.4	1.9	4.2
機械および関連製造工	3.5	5.3	11.4	3.2	2.3	6.8	1.5	4.0
電気・電子機器製造工	1.0	1.4	2.0	1.5	1.2	1.6	0.3	1.1
その他製造工	5.0	4.1	8.3	3.0	4.1	5.6	2.4	5.1
建設他マニュアル労働者	1.3	1.5	0.5	1.2	2.6	2.5	0.7	1.3
交通・通信業従事者	1.9	2.0	1.9	1.7	0.6	1.6	1.7	1.7
卸商・倉庫管理	3.7	4.0	6.4	3.4	2.1	4.7	1.5	4.1
事務職	25.8	15.6	7.8	34.6	25.8	17.7	32.9	21.4
店員	1.3	7.7	1.3	6.7	4.4	3.3	9.4	14.3
経営	0.6	0.4	0.1	0.9	0.9	0.4	1.2	0.6
専門職	10.3	20.2	22.3	22.0	10.9	21.8	27.6	8.5
内看護師	(4.1)	(N.A.)	(20.9)	(7.9)	(5.6)	(15.7)	(9.3)	(3.2)
内教師*	(3.6)	(N.A.)	(0.7)	(8.3)	(4.1)	(3.4)	(8.9)	(3.4)
その他サービス(含む軍人)	24.1	33.1	22.8	14.7	9.7	19.1	15.8	28.0
不明	0.9	0.6	2.6	1.8	2.1	2.1	1.1	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(sources : *Common-wealth Immigrant Tables*, *Economic Activity Tables*より作成)

\* 教師は大学教師を含まない

年センサスが捕捉した、女性就業者の数は約86万人、既婚女性全体は約133万人であり、うち37%にあたる49万人が就業していた。女性就業者に占める既婚者の割合は約55%である。一方、66年センサスに捕捉された移民女性労働者は4万人弱であり、既婚女性労働者の10分の1以下である。そのため、移民労働者が多い職種であっても絶対数としては既婚女性労働者のほうが多いであろう。それゆえ、本論では、分布に着目して議論を進める。すなわちグレート・ブリテン全体の産業あるいは職業分布よりも既婚女性あるいはパートタイム労働者の分布頻度が高ければ、その仕事は、既婚女性またはパートタイム労働者を積極的に雇っている職業あるいは産業と判断する。同様に、グレート・ブリテン全体の分布頻度よりも高い産業、職業は移民を積極的に雇用していると判断する。同様に、全体の分布よりも頻度が小さいときには、その職業または産業は、移民女性、既婚女性、パートタイム労働者などの雇用に消極的とみなす。

既婚女性の職業構成は、全体と比較して、製造工程にかかわる職業分布は大きな差がないのに

たいし、事務職がやや少なくなり、その代わり、その他のサービスにかかわる職業が増加している。NVW諸国からの移民女性、特にアフロ・カリビアン女性がほとんど就いていない店員に就いている既婚女性も多い。また移民が多く就いている専門職では既婚女性の割合は全体と同程度であり、この職種が特に既婚女性を雇用していたわけではない。第三次産業にかんする限り、移民の多い職業と既婚女性の多い職業とは、競合関係ではなく、補完する関係にある。

表3 エスニックグループ別および既婚女性パートタイム労働者の産業分布 (単位%)

	ブリテッ シュ	アイリッ シュ	アフロ・ カリビ アン	インド系	パキスタ ン系	NCW全体	OCW全体	ポー ランド 系	既婚パー トタイム
農業	1.4	0.3	0.1	0.6	0.0	0.3	0.9	0.7	1.6
鉱業・採石	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2
金属	0.9	0.7	1.7	0.6	0.0	1.0	0.4	0.3	0.6
機械および電気 工業	7.0	7.7	9.3	9.5	7.9	8.4	4.5	8.7	5.0
自動車	1.3	1.8	1.8	1.1	1.2	1.3	0.9	1.2	0.7
化学工業	1.7	3.0	1.2	1.4	2.0	1.3	1.7	1.0	1.2
繊維産業	4.4	2.0	3.1	2.2	2.8	2.5	1.6	13.8	3.5
内ウール	(0.9)	(N.A.)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(0.9)
衣服および靴製 造	4.5	2.5	11.1	2.7	6.3	10.8	2.3	15.6	3.5
飲食品加工およ びタバコ製造	3.5	3.3	6.3	3.4	3.2	4.7	1.8	3.9	3.5
その他製造業	8.1	6.2	12.0	7.7	11.5	9.3	5.4	8.7	6.7
建設	1.2	0.9	0.3	1.1	1.2	0.5	1.4	0.6	1.2
ガス、電気、水道	0.6	0.4	0.1	0.7	1.6	0.3	0.6	0.1	0.4
交通・通信	3.1	2.9	4.1	4.2	2.8	3.8	2.3	1.8	1.8
流通	19.9	12.8	3.4	9.8	7.9	6.1	14.8	13.3	21.4
金融・保険	3.5	2.2	0.7	3.7	2.8	2.1	3.4	1.5	1.8
専門	16.4	28.6	32.5	28.1	26.5	29.9	32.4	13.8	21.3
(内教育)	(8.8)	(N.A.)	(1.6)	(11.5)	(8.7)	(5.2)	(12.8)	(N.A.)	(12.1)
(内病院)	(6.0)	(N.A.)	(29.6)	(10.4)	(12.3)	(21.7)	(10.6)	(N.A.)	(7.5)
公務	4.2	3.2	2.1	6.3	5.5	3.5	3.8	1.3	2.6
その他サービス	18.0	21.4	10.2	16.9	17.0	14.1	21.7	13.6	23.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(sources : *Common-wealth Immigrant Tables*、*Economic Activity Tables*より作成)

では、女性労働者の産業分布はどのようになっているのであろうか。そして、移民を多く雇用している産業はパートタイマーも多く雇っている産業なのであろうか。表3はエスニック・グループ別女性被用者と既婚女性パートタイム労働者の産業分布を比較したものである。既婚女性パートタイム労働者は流通、専門サービス、そしてその他のサービス産業に多く雇用されている。他方、移民女性の産業分布には、パートタイマーとは異なった点がある。移民は衣服製造、



機械・電気機械製造などの製造業に比較的多く分布している（インド系、アイルランド系、OCW諸国出身者などは例外）。これらの産業ではパートタイム労働者の雇用はあまり積極的に行なわれていなかった。66年センサスの分析は移民がエスニック・グループ別に分断された労働市場に属したことを示すとともに、ブリティッシュのパートタイム女性労働者もまた独自の労働市場を形成していたことを示している。二つの労働市場は時には重なり合うものの、雇用主あるいは顧客の嗜好などによって別々に存在していた。ではどのような職業、産業では移民女性とブリティッシュ既婚女性パートタイム労働が競合し、そのような状況下では異なった労働市場に属していたか、それが時間とともにどのように変化したかは今後の研究課題である。

女性労働者の産業別分布についてはブリティッシュおよび新旧英連邦、アイルランド人以外についても統計がある。その中で、東欧系移民についてはポーランド出身女性の産業分布がわかる。他の移民グループとは異なり、ポーランド系女性は、繊維産業および衣服製造業に集中し、サービス業は少ない。これは彼女たちがイギリス入国に最初に配属された産業は繊維産業など製造業が多かったことが反映しているものと考えられる<sup>10</sup>。その一方、女性EVWsが従事した最大の職業である施設等の家事労働者がこのセンサスではあまり多くない（医療サービスなどに従事する女性の割合が少ない）のは、EVWがイギリスに導入されたからの約20年の間の彼女たちの転職および労働市場からの引退を示唆している。

本稿ではインド系女性の労働にかんする先行研究の不足のために彼女の職業については表2、3に示されている以上には詳細について論じることができなかった。また、パキスタンおよびバングラデッシュ系の女性の移民のピークは70年代以降であり、66年センサスでは、彼女たちの労働を十分に補足していない。こうした点にも注意を払いながら、今後、移民女性の雇用にかんして、特徴のある職業を選択し、政府の政策、雇用主、労働組合、労働者の各レベルにおける移民労働者導入への対応、パートタイム化への対応を検討する必要がある。

### III

では、移民女性とその労働は、これまでの移民研究においてどのように検討されてきたのであろうか。IIIでは、特に移民女性のジェンダーに着目して先行研究を整理する。

第2次世界大戦後の「市民権」から、長期にわたるイギリス国籍法および移民法の「特殊性」をあきらかにしたのが、柄谷利恵子の研究である。柄谷の研究の特徴は、イギリス市民権の歴史を、イギリスをめぐる国際関係、特に新旧のコモンウェルス諸国との関係の中に位置づけること、および臣民概念の後遺症ともいえる「英国人性（Britishness）」の曖昧さがもたらす市民権概念の混乱に着目する点である<sup>11</sup>。柄谷は、1962年コモンウェルス法は移民希望者に労働許可証の取得を義務づけたが、それは移民制限が「人種」や「肌の色」に基くものであることを隠蔽し、経済と雇用の問題であるという外見を作り出すためであったと、主張する。彼女は「・・・もし、労

働許可証制度が厳密に労働市場における需要にしたがって施行されていたとしたら、移民の流入を制限する必要性はなかった<sup>12</sup>と評価し、イギリス政府は、労働市場における需要を満たすよりも、「カラード」コモンウェルス移民がイギリス社会にもたらす社会問題への対応を重視したと主張する。柄谷は、62年コモンウェルス法制定当時の労働供給についてNCW移民、アイルランド人、外国人、OCW移民を比較し<sup>13</sup>、OCW諸国出身者およびアイルランド人だけでは不十分なので、不足分はNCW移民あるいは外国人労働者で充足する必要があると考えた。柄谷は、1970年までの労働許可証の発行状況から、政府はNCW移民より外国人労働者を好んだと結論づける<sup>14</sup>。

62年コモンウェルス移民法が労働需要より「カラード移民」流入制限を目指したものであったとしても、その後の歴史は政府の意図とは全く異なるものであった。戦後移民政策を検討したI. スペンサーは、1962年コモンウェルス移民法を、現在の「多民族イギリス」成立過程の終焉ではなく、端緒とみなす<sup>15</sup>。スペンサーは、表4に示されるように、インド亜大陸出身者を中心に多くの移民が、労働許可証が必要となった1962年以降に移民したことを指摘し、戦後イギリスへの移民の多くは、教育程度が高く、高度な技能を持った人々であり、未熟練の「労働予備軍」が大量に移民してきた、というのが誤った認識だと強調した。しかし、彼らがイギリスに入国後に、こうした教育や技能を生かすことが可能な職に就くことができたか否かは、また別の問題である。表4は、女性の移民は、アフロ・カリビアン系を除き、そのほとんどが62年以降の定着であることも示している。また女性移民としては早期に流入してきたカリビアン系女性もその半数近くは、62年コモンウェルス移民法制定以降である。この入国時期から、スペンサーは、女性は移民本人としてではなく、移民とともに入国する扶養家族として、さらにはすでにイギリスに居住した移民の配偶者などとして後にイギリスに入国するものとして認識している。

表4 アジア系およびブラック移民のイギリスへの定着時期 (単位%)

	1960年以前	1960年1月1日～ 62年6月30日	1962年7月1日～ 1982年
アフロ・カリビアン 男性	40	33	26
アフロ・カリビアン 女性	28	30	43
インド系 男性	14	11	75
インド系 女性	8	7	85
パキスタン系 男性	11	20	69
パキスタン系 女性	2	3	95
バングラデッシュ系 男性	10	9	81
バングラデッシュ系 女性	0	0	100

(sources : Spencer, 1997, p. 130より作成)

しかし、表4からあきらかなように、アフロ・カリビアン系女性の58%、インド系女性の15%が、62年コモンウェルス移民法が施行される以前にイギリスに渡ってきた。また、62年コモンウェルス移民法施行後の女性移民の中にも、扶養家族としてではなく、自身が労働者として労働許可証を取得して移民してきたものも多いであろう。また、仮に入国時に「扶養家族」であったとしても、居住直後から働き始める女性の存在も大きい。66年センサスに示されたインド系の女性の労働力率は、「家族」として入国した女性もイギリスにおいて労働力化していたことを示唆している。M. バイロンは西インド諸島のセント・キッツ＝ネヴィス (St.Kitts-Nevis)<sup>16</sup>のネヴィス島からイギリス・レスタに移住してきた人々へのインタビューを中心に、移住前後の職の変化、イギリスに移住してからの職の変化などを検討した。聞き取り調査から、男性移民の「扶養家族」として、あるいは先に移住した男性移民の家族再結合として加わる形でイギリスに移住しても、多くの女性は入国後比較的早期に賃金労働に従事したことがわかる<sup>17</sup>。

柄谷もスペンサーも移民政策に潜むレイシズムに重点を置いたために、移民はいわばジェンダーレスな存在とされ、移民の労働問題は男性移民の労働問題とされ、また移民問題が政治化するのには「男性移民」をめぐってという印象をうける。彼らの研究に限らず、これまでの移民研究の多くは労働者としての女性移民にほとんど言及されてこなかった。

しかし、近年、女性移民に焦点をあてた研究が活発に発表されるようになった。そこであきらかになったのは、女性移民のジェンダーが状況へ大きく依存していることであった。パメラ・シャープは、女性の移民を「近年の産物」と見る傾向を批判し、18世紀以降のさまざまな女性の労働力移動を検討した『女性・ジェンダーおよび労働移動』と題した論文集を2001年に出版した。その序章において、彼女は「彼女たちが暮らした社会で、独立した女性移民の、しばしば『近代的』と認識されたアイデンティティとは何であろうか。それは、その社会における女性性の意味とそれはいかに関係するのであろうか。移民女性は真に自分自身を解放したのであろうか。それとも伝統的なジェンダー役割が継続したのであろうか」<sup>18</sup>と問題を提起している。この指摘は女性移民のジェンダーを考察上で重要である。しかし、送り出し国において女性が移出するプロセスで働くジェンダーの作用と受け入れ国・社会において移入してきた女性が位置づけられるプロセスで働くジェンダー作用は同一ではない。さらに受け入れ社会では移民のジェンダーは二つの異なった側面を持つ。一つは移民女性の社会的役割をどのように認識するか、当該時期に即して言えば女性を「母」「妻」およびその予備軍としてみなすか否かであり、他の一つは移民が多く参入する職業と労働市場における性的役割分担との関係である。すなわち、移民が従事する職業と、イギリス社会の労働市場における性的分業との関連である。

イギリス社会の労働市場における性的分業については、すでにⅡにおいて検討したように、移民女性はイギリス社会において「女性の仕事」に従事した。B. ウォルタは、戦後イギリスの産業構造の変化と「福祉国家」の成立が移民の職域を拡大したと考える。製造業では、家庭電気製

品製造など、女性が低賃金で組み立て労働を行なう産業分野が増大し、「製造業の女性化」が進行した。また、「福祉国家」は、対人サービス、対人ケアをある程度公共的に行なう社会を建設するが、こうしたサービスやケアは従来から「女性の仕事」とみなされていたので、福祉国家の成立は女性労働への需要を増大させる。すなわち、ブリティッシュ女性は主婦および母親としてしての役割を果たすことが期待されていたが、同時に福祉、教育など「家族を支える」労働分野、そして、「製造業の女性化」を担う女性労働者も必要とされた<sup>19</sup>。

こうした女性労働力需要の増大への対処の方法は二通りあった。一つは、移民女性のドメスティシティを軽視または無視して、ジェンダーレスな労働者として活用することである。他の一つは、母親役割を終えた中高年女性をパートタイム労働者として就業させることであった。しかし、雇用者はあきらかにこの二種類の労働者を区別していた。本稿のⅡにおいて、既婚女性の職業分布およびパートタイム労働者の産業分野を検討した。サービス業の一部はパートタイム労働者も移民女性いずれも集中しているものの、看護師のように移民女性、特にアフロ・カリビアン系が集中している職業もあった、しかしそうした職業も従来から「女性の仕事」とされてきた職業分野であった。移民の流入は職業の性的分業を変化されるものではなかった。

移民女性が「女性の仕事」に従事したことは、彼女たちがブリティッシュ女性と同様に「母」「妻」として認識されたことを意味しない。むしろ、ドメスティシティが否定されることよって、移民の労働者としての役割が際立ったのである。ウェブスタは戦後のブリティッシュ女性のドメスティシティが、皮肉にも、ドメスティシティを否定された「カラード」女性労働者によって支えられていたと主張した<sup>20</sup>。また、M. チェムバレンはバルバドスからの移民をインタヴューし、厳しくなる移民の制限は移民女性のドメスティシティを否定して進められた状況をあきらかにした<sup>21</sup>。この事態は、NCW諸国からの移民に限ったことではなかった。分岐点はイギリス社会のフルメンバーか否か、という点であった。奥田は、ドメスティシティを否定され、ジェンダーレスな「労働者」と位置づけられた状況はヨーロッパ志願労働者としてイギリスに渡ってきた多くの東欧出身の女性EVWsにも共通していたことを示した<sup>22</sup>。アイルランド人女性移民についても同様であった。やや例外的なケースにおいて起こった事象ではあるものの、P. ガレットは、1950年代および60年代に行なわれたアイルランド人の未婚の母（移住前から妊娠していた女性、PFIはPregnant from Irelandの略）とその子どもの強制送還を研究した<sup>23</sup>。強制送還が行なわれた理由は、社会保障費の負担増の懸念であるが、この研究をとおして、彼は、1960年代以降イギリスを「白人」の国に保つための手段として議論された「強制送還」がそれ以前にアイルランド女性に対して行なわれ、その背後にはアイルランド人女性への偏見があったことを示した。ドメスティシティは、確かに、女性にとってその役割を制限するものであったが、それはまた、イギリス社会の正式メンバーである「ブリティッシュ」女性の特権でもあった<sup>24</sup>。

移民女性のジェンダーは、しばしば移動の過程で大きく変化する。そのことを如実に示すのが、

アイルランド女性の移民に対するアイルランド政府とイギリス政府の対応の差である。すでに述べたようにイギリス社会において、移民女性はイギリス社会において「女性の仕事」の一端、それも、「ブリティッシュ」女性のみでは十分な労働力が得られない仕事を担う労働力であった。しかし送り出し側の認識は異なっていた。アイルランド政府は、国内の経済状態が悪く、失業やそれに伴う社会不安の可能性を人口流出が軽減していることも十分認識しながらも、人口の流出を問題視する、というアンヴィバレントな状況に追い込まれていた。特に、アイルランド政府が問題したのは、女性の流出で、イギリスへの女性の移民は女性にとって道徳的、社会的に大きな危険をはらむと認識していた。こうした認識の背後には、カトリック教会があった。イギリスへ女性が多く移民した1947年には、司教がこの事態を憂慮し、「外国の周旋人」がイギリスへの労働者を募集していることを非難する決議を行なった。結局実現しなかったものの、アイルランド政府も1940年代には女性の移住を禁止することも考慮した<sup>25</sup>。このアイルランド政府および教会の女性への家父長的対応は、アイルランド社会が建前としては女性を家庭内的存在として位置づけていたことに対応する。しかしアイルランドからの女性の大量流出<sup>26</sup>は、アイルランド政府、教会の態度が現実に全く即していなかったことを示している。アイルランド政府と教会の態度を当の女性はどうのように見ていたのであろうか。ディレイニイは、アイルランド人女性団体が、移民女性のイギリスにおける典型的な職場の一つであった家事サービスが、イギリスではアイルランドほどには地位の低い仕事とは見なされていない、と政府委員会で強調したことを紹介する<sup>27</sup>。これは、イギリス社会の現実とは異なる。また、イギリス政府のアイルランド人女性移民への不満のひとつが、彼女たちがイギリスへの移住の手段として家事サービスに一時的に従事して、早期に転職することであったので、アイルランド人女性が真に家事サービスを社会的地位のある仕事と見なしていたとは思われない。女性団体のこの発言は、アイルランド政府の態度への反発、あるいは移民の正当化するための方便のように思われる。

アフロ・カリビアン女性にとって性的役割分担の変化も劇的であった。M、バイロンによるネヴィス島出身者の研究は、女性移民に特に焦点をあて、移民経験の認識、評価が男女で異なることを示し、また移民前後の性的役割分担の変化についての興味深い指摘を行なっている。バイロンによれば、女性は移民以前の職業について、実際に家業である農業に一定程度従事していても「無職」と述べることが多く見られることを指摘した。ネヴィス島では彼女たちは、「妻」「母」などであった。しかし、イギリスでは、彼女たちの多くは賃金労働に従事する。性的役割分担におけるこの変化が、移民経験へのネヴィス島出身女性の高い評価につながっている。しかしイギリスでは、彼女たちの「母」としての役割は減じた。移住にあたってすでにいる子供を移民しない家族メンバーに預けることはもとより、移住後イギリスで生まれた子供をネヴィス島に送り、家族メンバーに養育を任せることも行われていた<sup>28</sup>。移住は個人の判断というより家族の経済戦略であったから、移住する女性が母親役割を十全に果たせない場合、家族メンバーがその役割を

担った。この状況は、ネヴィス島出身者ばかりでなく、チェンバレンが研究しているバルバドル出身の女性でも同様<sup>29</sup>であった。その一方、パキスタン（バングラデッシュ系）の移民女性の低い労働力率は、彼女たちのジェンダーが移民によっては変化しなかったことを示しているように思われる。この点については今後、一層の検討が必要である。

#### IV

最後に、今後の研究課題をあきらかにすることによって本稿のまとめとする。IIにおいて、職業・産業を絞った詳細な検討の必要性はすでに指摘した。当面の研究課題は特定の職業別・産業別のマイノリティ女性の労働史研究であるが、より長期的なパースペクティブから移民女性、マイノリティ女性のジェンダーと労働にかんする研究課題として以下の点を考察する必要がある。

本稿は1960年代を中心に検討したが、対象となる時間を拡大するにつれて、イギリス経済の衰退を移民労働との関連を考察する必要がある。移民女性労働者が多く従事していた製造業の衰退は彼女たちにどのような影響を与えたのであろうか。サッチャー政権誕生以降の福祉国家縮小路線は移民女性が多く集中していた医療、教育サービスの雇用をどのように変化したのであろうか。

70年代以降までの研究を拡大することは、また、イギリス社会における移民の社会的上昇、さらには「移民」とはいえないものの第二世代以降の社会経済的地位をも視野に入れた研究が必要となることを意味する。パイロンの聞き取り調査は、ネヴィス島出身者のイギリスにおける職業の推移も追い、最初の職業よりも転職後の職業においてやや上昇していることを示した<sup>30</sup>。さらに第2世代の職業についても調査し、社会的上昇を確認した<sup>31</sup>。アイルランド人移民の「社会的統合」について研究したホーンズビー＝スミスの研究はアイルランド系第二世代の女性の社会的上昇を確認した<sup>32</sup>。IIIにおいて、移民女性のドメスティシティは軽視されたことを指摘した。しかし、移民女性がイギリス社会に定着し、家族を形成するにつれて、彼女たちが母親としてどのような役割を果たしたのか、特に第二世代を育てるに当たって、どのような戦略をとったかが第二世代の社会経済的地位に影響してくるであろう。移民女性の労働とともに、一端は軽視された彼女たちのドメスティシティが時間とともにどのように変化したかを検討するのも今後の課題である。

#### 参考文献

##### 第1次資料

General Register office, London, *General Register office, Edinburgh, 1969, Sample Census 1966, Great Britain, Commonwealth Immigrant Tables*, HMSO. (*Common-wealth Immigrant Tables* と略記)

General Register office, London, General Register office, Edinburgh, 1969, *Sample Census 1966, Great Britain, Economic Activity Tables*, in 4 parts, HMSO. (*Economic Activity Tables* と略記)

## 第2次資料

- Byron, Margaret, 1994, *Post-War Caribbean Migration to Britain: The Unfinished Cycle, Avebury*. Aldershot.
- Chamberlain, Mary, 1997 'Gender and the Narrative of Migration' in *History Workshop Journal*, 43.
- Coleman, David and John Salt, 1992, *The British Population Patterns, and Processes*, Oxford University Press.
- Delaney, Enda. 2001, 'Gender and twentieth-century Irish migration, 1921-1971' in Pamela Sharpe (ed), *Women, Gender and Labour Migration Historical and global perspectives*, Routledge.
- Felstead, A. et al, 1997, *Homeworkers in Britain*, HMSO.
- Garrett, Paul Michael, 2000, 'The Hidden History of the PFIs: The Repatriation of Unmarried Mothers and Their Children from England to Ireland in the 1950s and 1960s' in *Immigrants and Minorities*, Vol.19 No.3.
- Hornsby-Smith, P. Michael. and Angela Dale, 1988, 'The assimilation of Irish immigrants in England' in the *British Journal of Sociology*, Vol.34, No.4.
- Karatani, Rieko, 1996, 'The Commonwealth immigrants Act: The Politics of Membership and Labour Market' 『国際学論集』(上智大学国際関係研究所)、No. 38.
- 柄谷利恵子, 2001a, 『リベラル・アワー』再考——英国における1956-1968年の移民政策及び人種関係政策をめぐる議論を中心に——, 『国際政治』126号。
- 柄谷利恵子, 2001b, 「脱国民国家型市民権の理論的考察の試み——英帝国及び英連邦を例にして——」, 『比較社会文化』(九州大学大学院比較社会文化学府)。
- Karatani, Rieko, 2003, *Defining British Citizenship Empire, Commonwealth and Modern Britain*, Frank Cass.
- Kay, Diana and Robert Miles, 1992, *Refugees or Migrant Workers?: European Volunteer Workers in Britain 1946-1951*, Routledge
- Lewis, Gail, 1993, 'Black Women's Employment and the British Economy' in Winston James and Clive Harris (eds), *Inside Babylon: The Caribbean Diaspora in Britain*, Verso.
- Okuda, Nobuko, 2006, 'Women Immigrants for Domestic Staff in Hospital: Gender and Ethnicity in Labour Market in the mid-Twenties Century Britain' in David Bates and Kazuhiko Kondo(eds), *Migration and identity in British History Proceedings of the Fifth Anglo-Japanese Conference of Historians*.
- Sharpe, Pamela, 2001, 'Introduction: gender and the experience of migration' in Pamela Sharpe (ed), *Women, Gender and Labour Migration Historical and global perspectives*, Routledge.
- Spencer, Ian R.G., 1997, *British immigration policy since 1939 The making of multi-racial Britain*, Routledge.
- Walter, Bronwen, 2001, *Outsiders inside: whiteness, place and Irish women*, Routledge.
- Webster, Wendy, 1998, *Imaging Home: Gender, 'Race' and National Identity, 1945-64*, UCL Press.

---

<sup>1</sup> 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究C 課題番号 18530267 研究課題「イギリスにおけるエスニック・マイノリティ女性の労働とその変容: 1951-1979」)による研究成果の一部である。

<sup>2</sup> Okuda, 2006は第2次世界大戦直後から1950年代初頭までの期間において、深刻な労働力不足に陥った病院(施設)家事スタッフに焦点を当て、政府の移民、外国人労働者導入策と、政府にとって意図せざる結果であった、NCW諸国女性移民の参入について分析したものである。本研究は、この研究の延長線上にある。

<sup>3</sup> Lewis, 1993.

<sup>4</sup> 以下の移民数の動向は、Colman and Salt, 1992, p.482, Table 12.1による。

<sup>5</sup> 議論の詳細についてはSpencer, 1997, pp.68-81を参照。

<sup>6</sup> 62年コモンウェルス移民法は、仕事を求めてイギリスに入学するコモンウェルス市民は労働許可証の取得を義務づけた。この法律の意義についてはIIIを参照。65年人種関係法は「公共の場」における人種差別を禁止するとともに、人種関係委員会を創設した。しかし、雇用、住宅などもっとも差別が集中する場合は、

法の対象外であった。

- <sup>7</sup> 時代は下るが、1990年代に行なわれた家内労働にかんする調査では、家内労働者の91%が女性、54%がエスニック・マイノリティに属し、その代表的な職種は縫製である (Felstead, 1997, p.91)。家内労働者がセンサス等の調査では補足しにくいことを考えると、66年に「非労働力」とされたマイノリティ女性、特に、パキスタン系女性については注意深い考察が必要である。
- <sup>8</sup> 店員に移民女性、特にアフロ・カリビアン女性が少ないことは、この当時のイギリス社会における「カロード」への偏見を如実に示している。メアリー・チェンバレンはバルバドスからの移民女性への聞き取りを行なっているが、ある女性は「・・・商店でも同じこと。・・・みんな私の接客はしたくないのです。お金がカウンターにおかなければなりませんでした。私の手には触りたくないのです」(Chamberlain, 1997)と述べている。1965年には「人種」関係法が成立したものの、66年ごろの職業構成は「人種関係法」以前の社会の偏見をそのまま反映している、と考えられる。
- <sup>9</sup> 移民女性の労働と、ブリティッシュ既婚女性のパートタイム労働との競合関係は、2006年9月のAnglo-Japanese Conference of Historiansでのパット・セイン教授から指摘された (*Migration and identity in British History*, p.259)。記して感謝する。
- <sup>10</sup> Kay and Robert Miles, 1992, p.68
- <sup>11</sup> 柄谷の研究の特徴は、市民権や移民の歴史を、一貫してイギリスをめぐる国際関係の中に位置づけて解釈しようとする点である。この立場の重要性は十分に理解しながらも、本稿では国内の労働市場の実態や移民のジェンダーをめぐる問題を主として検討する。後に述べるように、柄谷の研究もまた、移民をジェンダーレスな存在として認識し、女性移民特有の問題を看過しているように思われるからである。(Karatani 2003、柄谷2001a, b)
- <sup>12</sup> Karatani 2003, p.129.
- <sup>13</sup> 柄谷は出身者、およびアイルランド人について以下のように評価した。OCW諸国からの移民は非常に少数であり、就く職業も限られているので労働供給源としては期待できない。一方、アイルランド人は移民制限の対象ではないが、彼らだけでは不十分である。IIにおいて検討した女性労働者の職業分布からOCW諸国出身者は少数であったことが確認できる。アイルランド人女性については絶対数の不足より、特に労働力が不足している職業における女性労働力の不足が移民政策の決定過程に影響を及ぼしたのではないかと考えられる。
- <sup>14</sup> Karatani 2003, p.132. 柄谷は1996年の論文において「アイルランド人移民をNCW移民より優先して受け入れるだけの強い経済的利点はなかった」とし、また当時の国際情勢とのかかわりで、EEC諸国の労働者をNCW諸国出身の労働者よりも優遇する事は不可能だったとしている。このような移民の出身地をめぐる考慮の結果が62年の労働許可証制度であった。(柄谷、1966)
- <sup>15</sup> Spencer, 1997, pp.129-134. スペンサーの著書が強調しているのは、イギリス政府は一貫してアフロ・カリビアン、パキスタン・バングラデッシュ系、アフリカ系など、いわゆる「カロード」移民の流入を阻止してきた、という点である。スペンサーによれば、こうした政策がなければ、イギリスはより早期に「多民族社会」になっていたのである。また、スペンサーは、第2次世界大戦直後、イギリスが労働力不足に苦しんでいた時にも、植民地出身の「カロード」を労働力として考慮するどころか、イギリスへの移民を制限し、さらにはイギリスにいた少数の「カロード」の出身地への送還を図っていた、と主張する。政府のこの立場は、1939年以前から変化なく継続していた。それゆえ、1962年コモンウェルス移民法について、歴史研究者が問うべき疑問は、「なぜ、この時期にこの法律が成立したか」ではなく、「移民を制限しようという政府の方針にもかかわらず、1962年まで移民制限法が成立しなかったのはなぜか」であり、政府の方針が一貫していたにもかかわらず「62年によりやく法律ができた背景は何か」である、と主張する。
- <sup>16</sup> 西インド諸島東部リーワード諸島にある面積270平方キロメートル弱の小国。1983年に独立してコモンウェルスの一員となった。主な産業はサトウキビや綿花など商品作物の栽培であった。パイロンは、多くの



住民が小作人として商品作物の栽培にたずさわるネヴィス島の経済構造、中でも多くの島民が過少就業状況にあることが大量の移民の原因と考えている。

<sup>17</sup> Byron, 1994, p.120.

<sup>18</sup> Sharpe, p.9.

<sup>19</sup> Walter, 2001, p.149.

<sup>20</sup> Webster, 1998.

<sup>21</sup> Chamberlain, 1997.

<sup>22</sup> Okuda, 2006.

<sup>23</sup> Garrett, 2000.

<sup>24</sup> 19世紀以降の 아일랜드 移民、第2次世界大戦後のNCW諸国からの移民の多くはイギリスに定住し、家庭を持つ。その過程で、マイノリティ家庭がどのように「社会問題化」されるかを、移民女性のジェンダーとの関連で分析することは今後の課題としたい。

<sup>25</sup> Delaney, 2001.

<sup>26</sup> 本稿が対象とする時期は、「大量出血」「移民の第二の波」と呼ばれる 아일랜드 からの大量移民が発生した時期である。19世紀の移民とは異なり、この時期の移民の目的国はイギリスであった。

<sup>27</sup> Delaney, 2001

<sup>28</sup> Byron, 1994, pp.125-129. バイロンは、イギリスにおいて移住した両親が手元で子どもを育てる場合も、女性のみが子育てを担うのではなく、両親が、それぞれ時間をずらしてシフト労働で働くなどの対応をとっていたことを示した。

<sup>29</sup> Chamberlain, 1997.

<sup>30</sup> Byron, 1994, p.109.

<sup>31</sup> Byron, 1994, pp.113-118.

<sup>32</sup> Hornsby-Smith, Michael P. and Angela Dale, 1988.